

2010年3月期 第2四半期決算
および
業績見通し

2009年10月28日



JFE商事ホールディングス株式会社

- 1 . 2010年3月期第2四半期連結決算のポイント
- 2 . 連結損益計算書
- 3 . 連結貸借対照表(要約)
- 4 . 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)
- 5 . セグメント情報
- 6 . 2010年3月期 連結業績及び配当予想
- 7 . 売上高・経常利益推移(連結)
- 8 . 第二次中期経営計画(09～11年度)

1 . 2010年3月期 第2四半期連結決算のポイント



売上高は鋼材需要が本格的な回復にまで至らず、鋼材及び原材料の取扱数量の減少・価格下落により、前年同期比 6,167億円減収の8,871億円。

経常利益は、JFE商事単独の減益（106億円）を含むほぼ全てのグループ会社が軒並み減益となった事により、前年同期比 253億円減益の55億円。

四半期純利益は、経常利益 253億円の減益に法人税等や少数株主損益の減少を加味した結果、前年同期比 148億円減益の30億円。

2. 連結損益計算書

(億円)

	第1Q (4-6月)	第2Q (7-9月)	当四半期 (4-9累計)	前年同期	増減(累計-前年同期)	
					増減	増減率
売上高	4,320	4,551	8,871	15,038	6,167	41%
売上総利益 (利益率)	148 (3.4%)	160 (3.5%)	308 (3.5%)	583 (3.9%)	275 (0.4%)	47%
販管費	123	129	252	287	35	12%
営業利益	25	31	56	296	240	81%
営業外損益	0	1	1	12	13	
経常利益	25	30	55	308	253	82%
特別損益	-	-	-	9	9	
税引前 四半期純利益	25	30	55	299	244	82%
四半期純利益	14	16	30	178	148	83%

売上高・売上総利益

JFE商事(単独)	5,031	110
・鉄鋼	2,691	69
・原材料・資機材	2,340	41
建材・鋼管分社3社	919	37
国内子会社	604	73
海外子会社	437	49
HD、分割3社	78	2
連結修正	+902	3

販売費及び一般管理費

一般経費、人件費の減 等

営業外損益

持分法投資損益の悪化 等

特別損失

当四半期：無し

前年同期：棚卸資産評価損	5
固定資産減損損失	4

3. 連結貸借対照表（要約）

（億円）

	当四半期末	前年度末	増減
総資産	5,288	6,355	1,067
純資産	1,018	1,147	129
有利子負債	1,383	1,478	95
有利子負債倍率 （DER）	1.43倍	1.36倍	0.07倍
自己資本比率	18.2%	17.1%	1.1%

【増減の主な内訳】

総資産

現預金 288
 売上債権 545：J商 228、分社3社 251 他
 棚卸資産 238：J商 106、国内子会社 52
 海外子会社 76 他

純資産

利益剰余金：169（純利益 +30、支払配当 14、
 優先株消却 185）
 評価・換算：+46（株式 +20、為替 +23）
 少数株主：6

有利子負債

J商：98（長短借入の減）、CP +30
 海外子会社：24（内、為替による影響 +21）他

有利子負債倍率（DER）

= 有利子負債 ÷（純資産 - 少数株主持分）

自己資本比率

=（純資産 - 少数株主持分）÷ 総資産

4 . 連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(億円)

	当四半期 (4-9累計)
営業活動によるCF	11
投資活動によるCF	20
フリー・キャッシュ・フロー (FCF)	9
財務活動によるCF	293
現金及び現金同等物の増減	298
現金及び現金同等物 (期首)	616
現金及び現金同等物 (期末)	318

【主な内訳】

営業活動によるCF

税前利益	+ 55
減価償却	+ 29
営業立替の増	273
在庫の減	+ 248
法人税等の 支払及び還付	51 他

投資活動によるCF

有形固定資産の取得	12
無形固定資産の取得	7 他

財務活動によるCF

借入金の増減	145 (短期 140、長期 5)
CP借入 (J商)	+ 30
配当金の支払 (HD)	14
優先株の買取	157 他

5 . セグメント情報 (鉄鋼および鉄鋼周辺)



(億円)

	売上高			営業利益		
	当四半期 (4-9累計)	前年同期	増減	当四半期 (4-9累計)	前年同期	増減
鉄鋼および 鉄鋼周辺	8,722	14,812	6,090	55	293	238

【JFE商事】 106億円

国内鉄鋼：数量 1,368千ト、単価 1.7千円/ト

鉄鋼貿易：数量 +378千ト、単価 411ドル/ト、(為替 105円 97円)

原材料：鉄鋼原料、スクラップ、コークスの取扱数量及び単価の減により減収減益

【グループ会社】 132億円

国内子会社：88億円(分社3社 28億円、その他 60億円)

海外子会社：44億円(海外CC 30億円、その他 14億円)

販売数量の拡大と収益力の向上に努めたが、鋼材需要の本格的な回復にまでは至らなかったことから、減収減益。

5. セグメント情報 (鉄鋼以外)



(億円)

セグメント	売上高			営業利益			主な内訳
	当四半期 (4-9月)	前年同期	増減額	当四半期 (4-9月)	前年同期	増減額	
食品	118	167	49	2	3	1	第3のビール「プライムドラフト」が引続き好調を維持し、海外で展開しているGEISHA缶詰も取引拡大に努めたものの、冷凍水産物や中国産畜肉・農産加工品の取扱数量が減少したことから、減収減益。
半導体	29	57	28	0	1	1	遊戯機器用画像基盤やデジタル映像監視カメラの取引拡大に加え、通信用ICなど新規・高付加価値商材の開拓に注力したものの、主力のカラー複合機向け半導体の取引減少や半導体価格の低下が大きく影響し、減収減益。
不動産	2	2	0	1	1	0	保有不動産の売却に取り組む。

6. 2010年3月期 連結業績及び配当予想

鉄鋼業界の動向

自動車産業に続き、電機や建設・産業機械など製造業を中心に次第に活動水準が回復していくものと思われることから鉄鋼需要は徐々に拡大していくものと予想。

一方、国内外で実施されている景気対策効果の息切れや反動に加え、中国における鋼材の過剰生産に伴う需給の悪化などの懸念要素も多く、引続き状況を注視する必要あり。

計画達成に向けた施策

既存取引先への販売数量の最大化と新規取引先の開拓などの拡販
一般経費や金融コスト(在庫および使用資金の圧縮)の削減
製造系グループ会社における製造コスト削減を中心とする
収益改善策の展開
(国内外の加工拠点における歩留りの改善 など)

JFE商事の業務改革活動

より創造的で付加価値の高い業務遂行を目指した業務改革活動「J-SLIM」を推進。
基幹システム「J-BEAT」の効率的な活用方法の推進やテレビ会議などのインフラ整備に加え、
会社の制度や業務プロセスについても、従来の手法や既成概念にとらわれない発想で検討を行い、改善を実施。
全社員が絶えず業務改善に取り組み続ける企業風土の確立を図る。

業績予想に変更なし。
(平成21年4月28日公表)

当第2四半期の連結業績は、
概ね予想通りに推移

6 . 2010年3月期 連結業績及び配当予想



4月28日の公表値に変更なし。

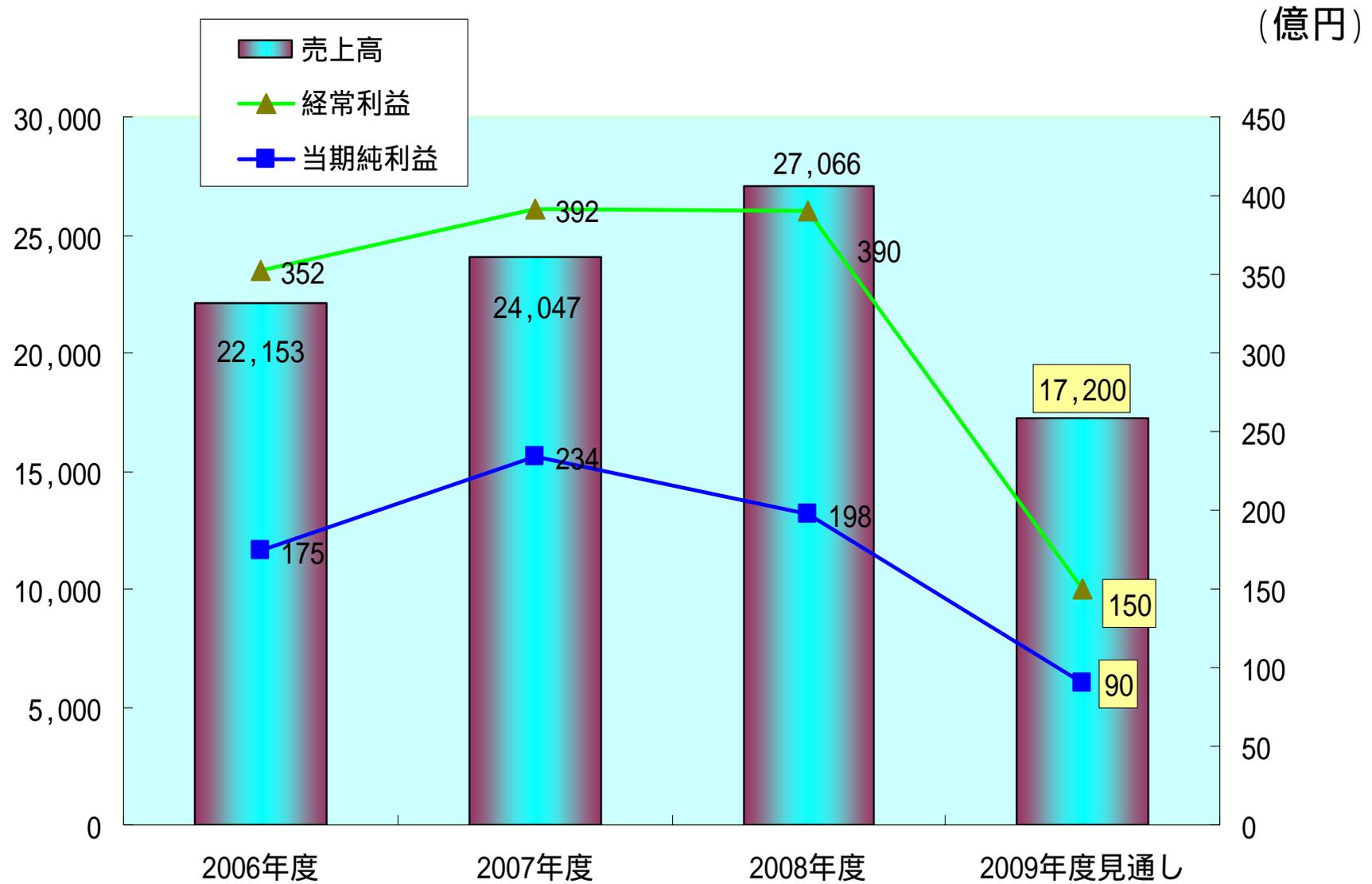
(億円)

通期連結業績	10.3期 予想	09.3期 実績	増減額	増減率
売上高	17,200	27,066	9,866	36%
営業利益	160	402	242	60%
経常利益	150	390	240	62%
当期純利益	90	198	108	55%

1株当たり配当 (普通株)	5円	10円
------------------	----	-----

* 期末で実施

7. 売上高・経常利益推移(連結)



8. 第二次中期経営計画(09～11年度)

【経営ビジョン】

『鉄鋼商社でトップレベルのエクセレントカンパニーを目指す』

第一次中期計画と同じ

- 第一次中期計画では、いかなる局面においても安定的な収益を上げ、持続的な成長を可能にするための強い収益力を確保するとともに、資本勘定を早期に回復し優先株式の早期償還を図ることを目指し、「安定的収益基盤の確立」、「収益力の一層の強化によるBS改善」を軸に据えた取り組みを進めた。
- 第二次中期計画においては、収益力・財務面といった計数面の強化だけでなく、以下に掲げる企業としての基盤部分を含めた全ての面で、トップレベルの力を持つ、活力ある会社を目指す。

自ら考え、発信し、創造的な仕事を行う力をグループ社員一人一人が持ち、また、社員が活力と自信を持って課題に取り組むことができる仕組みと風土がある。

グループの社員全員が、JFE商事グループで働くことに誇りと喜びを持てる。

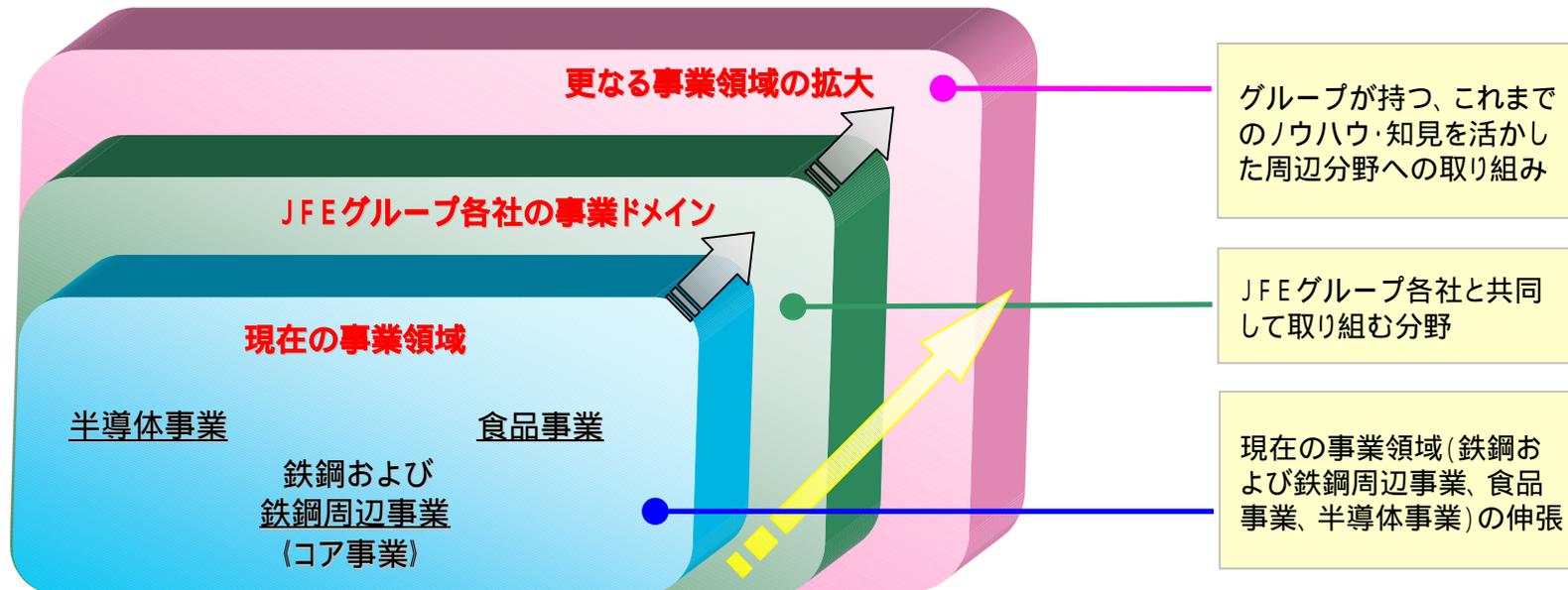
持続的な成長の維持に必要なかつ十分な人材を教育、育成により継続的に確保できる。

ステークホルダーとしての株主・従業員・取引先・地域社会に対して貢献できる。

8. 第二次中期経営計画(09～11年度)

【第二次中期経営計画における事業ドメイン】

- 現在、当社グループが事業を展開している、「コア事業である鉄鋼および鉄鋼周辺事業」、「食品事業」、「半導体事業」およびJFEグループとの関係強化により生まれる事業を当社の事業ドメインとする
- それ以上の事業領域の拡大については、当社グループが持つ、これまでのノウハウ・知見を生かした分野を発掘・育成したものを基本とする



8. 第二次中期経営計画(09～11年度)

JFE商事グループは、**持続的な成長を実現することができる企業グループ**を目指し、第一次中期期間を通じて作り上げた当社グループとしての経営基盤の更なるレベルアップを図るため、以下の4つの重点経営課題に取り組む。

収益基盤の更なる強化

持続的な成長に向け、JFEグループの中核商社として、経営資源の効率的かつ積極的な活用により、収益基盤の更なる強化を目指す。

当社グループを支える人材の育成・強化

『自ら考え、発信し、行動に移すことができる人材』、『常に変革や改善を意識できる人材』の育成・強化が実現できる仕組みづくりを進めると共に、ワークライフバランスの実現など社員それぞれが明るく活き活きと働ける環境を構築する。

グループとしての新たな企業風土の確立

業務改革運動(J-SLIM運動)を通じて、経営・社員が一丸となって「会社をより良い方向に向けて変革・改善していく」という強い気持ちを常に持ちながら意識改革を進め、より効率的・創造的で付加価値の高い仕事を志向し、取り組むことができる環境・風土を確立する。

CSR活動の強化と経営インフラの整備

社会の一員としての責任を果たすため、引き続きCSR活動の強化に取り組む。内部統制、法令順守、環境保護、社会貢献に加え、当社グループの事業内容(流通/加工機能)に対応し、安全衛生、品質管理のレベルアップに努める。併せて、持続的な成長を支える経営インフラを整備する。

8. 第二次中期経営計画(09～11年度)

当中期経営計画における最終年度の収益目標については、現在の事業環境で見通すことは困難であることから、当面はその設定を見送り、まずは、単年度目標の着実な達成を目指してまいります。



JFE

* 本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって見通しと異なる場合があります。